



市民が主役のまちづくりを 布目ゆきお 市政直行便

2010年初春

NO. 21

【編集・発行】市民ネット
長野市議会議員・布目裕喜雄

〒380-0961

長野市安茂里小市 1-4-10

自宅 ☎27-3537 FAX227-3897

URL=http://www.ne.jp/

asahi/nagano/nunome

「新」から「信」へ

地域主権で暮らしに夢と希望を

今年の年賀状に私は次のように記しました。『「新」から「信」へ。「この国のかたち」が“夢”と“希望”そして“安心”につながり信頼できるものになりますように。地域主権の時代、グローバルに考え、地域から愚直に行動したいと思います』と。

「新」は2009年の漢字、政権交代による新しい政治の始まりに象徴されました。国民の期待を背負ってスタートしたはずの連立政権ですが、またぞろ「政治とカネ」にまつわる疑惑に加え、民意に後ろ向きな姿勢が現れるなど、期待がしばみつつあります。

だから、今年は「信」の年に、「信頼」され「信用」できる政治の営みを期待しつつです。地域主権が問われる地方政治にあっても「信頼」はキーワードです。

信州新町、中条村と合併し、一回り大きくなってスタートした長野市。どこに住んでいても質の高い行政サービスが享受できる市政運営が問われます。中山間地域の活性化、地域公共交通の再生をかけた1年です。また、新しい住民自治の礎となる住民自治協議会の真価が試される1年ともなります。地域から、平和を希求し、一人ひとりの人権が尊ばれ、自治を創造する…安心・安全が市民の心と暮らしに響く、あったかい長野市政の実現に向け、愚直に力を尽くしたいと思います。

今年も皆さんの温かい叱咤激励をお願い申し上げます。

市長に新年度予算の重点施策を要望

昨年12月4日、市民ネットで鷺沢市長に平成22年度予算編成にあたっての重点政策・施策の予算要望書を提出しました。市長の選挙時のマニフェストを睨みつつ、発想の転換、重点の置き方の転換、緊急度などが求められる課題を中心にまとめました。

「平和を希求、人権を尊重、自治を実現。安心・安全が市民の心に響く長野市政を」をタイトルに①都市内分権は地域主権の観点から官主導から民主導に転換すること、②「効率・採算」から「市民必要度・満足度」を基本にした行財政改革を進めること、③安定した雇用、安心できる福祉を最大の課題とし、



長野市独自の暮らし支援策＝セーフティネットを用意し、市民生活を護ること、④子育てに夢を、地域・行政を挙げて応援すること、⑤歩いて暮らせるまちづくり、歩行者優先・公共交通優先のまちづくりへ転換すること、⑥いのち、ライフラインを護ることなどを重点政策としました。市長は「基本的にしっかり受け止めて予算編成に活かしたい」としました。【市民ネット・池田清市議と】

12月議会トピックス

12月3日から24日の会期で開かれた12月議会。「選挙の結果が僅差であったことについては真摯に受け止め、今後の市政運営にあたっていかなければならない」とし「真摯さ」を強調した市長。喫緊の最重要課題である「中山間地域の活性化」と「公共交通機関の活性化」に3期目の大きな目標としてとして全力を挙げるとしました。トピックス風に報告します。

●中山間地域活性化の支援策として「生活支援局」構想

中山間地域の活性化を3期目の公約に掲げる市長は、支所を中心に住民自治協議会、消防署、郵便局、警察や農協、新聞販売店などを束ね、協議・調整し組織化を図る「中山間地域生活支援局」(仮称)を設置できないか検討する姿勢を表明しました。高齢化、過疎化が進む中山間地域での生活維持や活性化が狙いと思われませんが、具体的なイメージはこれからのようです。

●薬草栽培の推進へ

市内の6割を占める中山間地域で遊休・荒廃農地が増える中、打開策として薬草栽培に取り組んでいく方針を改めて表明。漢方薬メーカーと連携して今春から戸隠で始めた薬草トウキの試験栽培をはじめ、七二会・信里・浅川ではシャクヤクの栽培を今年春から始める計画です。作業の負担が少なく高齢者でも手軽に取り組み安定収入につながるとされるのですが、中山間地域活性化の「希望の星」になればと思います。

●事業仕分けに関連し外部評価導入の検討へ

「事業仕分けは政治への関心を高めた効果がある。しかし、仕分け人の選定や削減ありきで進む判定作業に課題を残している。長期的な視点が欠落しているのでは」と市長。

関連して「市においては行政評価による事務事業評価が有効に機能している。いずれは外部評価を導入することも検討したい」としました。

●廃棄物の適正な処理の確保に関する条例の制定へ

産廃処理事業者や解体工事事業者への対応が廃掃法の行政指導だけでは不十分なことから、

県条例と同趣旨で制定するもの。市独自の規定として、産業廃棄物を一定以上の面積の土地に保管する場合や法対象外の小規模な焼却施設で一定以上の能力の施設を設置する場合に届け出を義務化する考えを示しました。法に基づく許可申請に先立つ事前協議や住民説明を義務づける「事前計画協議制度」は県条例と同じとするものの「第三者機関」を設置し対応する方向も示されました。

●水道料金の値上げの行方

14年間据え置いてきたことを強調し(これはこれで良いのだが)、「3年に一度の見直し年にあたり、審議会の答申を十分に検討し対応する」と繰り返し答弁。「先送りは累積赤字を増大させ、多くの料金負担を招くことになる」と、値上げ強行を示唆?4ページにその後の動きを詳報。

●給食費、一部返還へ

新型インフルエンザによる学級・学年閉鎖に伴う欠席分の給食費を、緊急特別措置として、食材分の一部を返還することになりました。

●談合抑止で「期間入札」の導入へ

市では来年度から電子入札方式への移行を準備していますが、これに先立ち、公共事業の入札に応札業者が郵送か持参で入札書を開札日より前に提出する「期間入札」を試行することになりました。随意契約を除くすべての入札に適用されます。業者が一堂に会することがなくなり談合などの抑止効果が期待されるとしています。

●子育て支援、子ども部の創設は「多面的に検討」にとどまる

次世代育成支援行動計画の後期計画策定にあたっては、仕事と生活の調和が図れない、親の負担感の増加している、子どもを取り巻く環境が悪くなっている、この3つを課題とし、22の事業を計画、成果指標を設定し子育て支援を推進することに。強く求めてきている「子ども部」の創設には「多面的に検討する」にとどまっています。

●児童館・児童センターの利用時間の延長へ

H22年度に試行で実施し、利用状況を見てH23年度に本格実施を検討する方針が明らかに。お母さんたちの強い願いの一つ、本格実施へ取り組みを強めなければ。

●消防の広域化は「実現困難」と見通し示す

「東北信地域は32市町村、7消防本部があり、東北信で1本部ではスケールメリットが見いだせず、実現は難しいと判断している」と市長。

市長への予算要望で…

私は、市長公約の「市民生活を護る、家計への直接支援」をしっかりと実現すること、利用者負担の見直しで、がん検診などの健康にかかわるサービスや少年科学センターや博物館など子どもたちの教育・子育てに関するサービスなどは放課後子どもプランの無償化と同様、負担増を求めないことを強く求めました。また地域公共交通の再生への市の財政支援は、例えば「歳出の1%枠」(約13億円)といった大枠を定め、取り組みを促進する必要があると提案しました。

市は1月7日、第一庁舎及び長野市民会館の耐震対策をいずれも「建て替え」とする基本構想案をまとめ、市民全世帯に概要版を配布し、意見を求めています。総事業費は130億円です。

関心は、「なぜ耐震改修ではなく建て替えなのか」「市民に十分な情報公開、説明が行われているのか」「市民会館は権堂でよいのか」にあるのではないのでしょうか。私自身の考えを提起します。

皆さんのご意見、ご批判をお願いします。

■第一庁舎は安全優先で 建て替えを

震度5強の地震で倒壊する恐れのある第一庁舎は、1日に3000人の来庁市民の安全と職員の安全を保障するため、また災害時の安全拠点施設とするために、建て替えで対応することがベターであると考えます。

予定される50.3億円の事業費は合併特例債を活用するとはいえ、市費＝税金を投入する大きなプロジェクトです。54.3億円とされる基礎免振工法による耐震補強策と比較し、コストが少ないこと、基礎免振によっても30年後には建て替えが必要となるとの分析を踏まえ、100年スパンで考え、合併特例債を活用し財政的負担を軽減できる今日的な条件を活かす観点から、基本構想案には基本的に賛成です。

ただし、前提条件として、①基礎免振工法による耐震補強工事とのコスト比較において建て替えが有利であること、②施設がすべての市民に安全で使いやすいものとなること、③環境に資する施設であること、④ワンストップサービスの実施をはじめ、市民サービスの向上に資するものであることなどがしっかりと市民合意されることが不可欠です。

■手作りの文化芸術創造の 拠点となる市民会館を

単なる貸館だけのホールは要りません。しかし、市民の文化芸術活動の拠点となり、いろんなイベントの拠点となるような市民会館は必要だと考えています。第一庁舎は市民会館を解体して建設する計画ですから、市民会館は建替えることが必要となります。

■1000人規模の メインホールで良いのでは

規模については、現市民会館の利用状況で1000人未満が8割であることから、メインホールは市民の日常的な利活用に資するよう1

第一庁舎 市民会館 建替え問題

000人程度を最大とする規模で検討すべき。採算性の課題があるとはいえ、再考を要すると考えます。

■建設地＝権堂地区の 不確実性と懸念

建設委員会の「提言」でも懸念材料として、権堂商店街との賑わいの相乗効果が不明確であること、権堂が持っているまちのイメージと文化芸術拠点としての市民会館とのイメージの調和に疑問が残ること、大型店の存続に特化した再開発との印象があることなどが指摘されました。さらに、イトーヨーカドー長野店の存続問題があります。グループの代表が存続を言明されていますが、現下の経済状況で今後の動向はなお不透明だと思います。



■まだ使える ヨーカドー・長電本社ビル

イトーヨーカドー及び長野電鉄本社ビルは昭和53年及び昭和52年に建設されたビルで、イトーヨーカドーの建物は診断の結果、耐震基準を満たしているとされています。民間の建物とはいえ、簡単に壊さないで大事に有効活用することを考えるべきではないでしょうか。【写真は市民会館建設地とされるイトーヨーカドーの場所】

■現在地での建設を提案

合併特例債や基金を使うとしても約80億円の巨大大事業です。建設場所について、この際、不安定・不確実な再開発事業に依拠せず、現実的な方向として現在地で第一庁舎と併設で建て直すことを提案します。

【詳細な考え方はホームページに掲載しています】

水道料金9.73%値上げ

一般世帯で年間4,152円の負担増は過大だ

市では、長野市上下水道事業経営審議会の答申を受けて「H22年6月使用分から、H24年度までの3年間の期間で、水道料金を平均9.73%引き上げる」ことを考えています。3月議会に議案提出される模様です。一般的な4人世帯・20㎡の水道使用で、現行の月額2,688円から3,034円に、346円の値上げとなる。年間で4,152円の負担増となります。

■14年ぶりの値上げとはいえ…

水道料金はH7年以来、14年間据え置かれてきました。このこと自体は率直に評価したいのですが、経営見通しに甘さがなかったのか、「14年ぶりの値上げだから理解を」といわれても、直ちにわかりましたとはいえません。負担は重いものがあります。

■値上げ幅の見直しを質したい

審議会では、料金値上げの幅について9.73%、11.75%の2案に加え、第3案となる7.71%の値上げ案も検討されました。極めて異例ですが、7.71%と9.73%の2案を多数決で裁定し、最終的に9.73%を答申しました。ここに、今回の値上げが過大な負担ではないかとの問題が凝縮されています。

H24年度には下水道料金も値上げを検討せざるを得ないとされています。今後、水道施設の維持更新に毎年約35億円かかるとされ、水道事業の厳しい実情は理解するものの、せめて審議会で検討された第3案＝最小の7.71%の値上げに抑えられないか、議案修正を含め議論を尽くしたいと思います。

教育委員会が主催する「若返り体操教室」の閉鎖をストップ

12月議会が始まってまもなく、地元の方から「小市の安茂里体育館で行われている若返り体操教室が閉鎖になるって突然言われた。何とか存続してもらえないのか」との電話をいただき、早速調べてみると、教育委員会体育課で「3年間平均の受講者が定員の50%に満たない教室は閉鎖」との方針で進めていることが判明。市内6箇所の教室が対象となっていることも明らかに。受益者負担の考えから「受講料だけでは維持できない」との理由だが、「受講生の意向調査もせず事前説明もないまま閉鎖はありえない。受講生の楽しみを奪わないで。知恵を絞って存続を」と粘

り強く求めた結果、受講料との兼ね合いで講座回数を減らして存続させる方針に転換、教室閉鎖にストップをかけることができました。

利用者負担の見直しが検討される中、「値上げか廃止か」に変わる第三の存続の道を探ることができるのです。「市民にはちょっと我慢してもらうけど負担増にはならず続けられる」そんな知恵を出し合いたいものです。



▲差出南区での区民新年会、小市地区のどんと焼き、安茂里地区人権を考える住民の集い・要約筆記が試されました／犀川に完成する堤防・1月29日に見学会に招かれました。途切れていた堤防がつながり、安茂里の安全度が高まります。

編集後記 ◆市民会館問題はいよいよ大詰め、市民の疑問に積極的に情報開示し説明責任を果たすことが何よりも問われています。基本構想案は概要版では不十分、例えば本編を「回覧」に付すことも必要だと痛感します◆「市民会館は必要なの。一度も使ったことないし…」との声も。市民ホールの機能を合わせ持つ芸術文化施設の必要性や市費＝税金の投入について、今後さらに市民合意を得る努力をすべきです◆2月10日は約13億円の補正予算審議で臨時議会。3月議会は2月26日から3月24日まで。今回は質問に立ちます。ご意見、ご要望を◆長野バス交通プランや長電・屋代線の活性化など地域公共交通の再生が喫緊の課題。地球温暖化防止に向けて一人ひとりができること、便利なマイカーをちょっと我慢。私自身も含めてライフスタイルをスローでエコに切り替えなくては。でも、なかなかしんどいことです…◆春遠からじとはいえ、まだまだ厳しい寒さ、ご自愛を。(布)